

## 令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	国・府補助金（円）	一般財源等（円）	事業経費内訳（円）	成果及び効果	担当課
1	住民税均等割非課税世帯等支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割が非課税の世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。(一部翌年度繰越) (1世帯当たり7万円)	92,026,439	91,978,571	0	47,868	給付金 90,790,000 事務費 1,236,439	給付金を支給することで、物価高騰期における低所得世帯への経済的支援につながった。	福祉課
2	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響を踏まえ、町民の負担を緩和するため、住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり100,000円の給付を実施する。(一部翌年度繰越) (1世帯当たり10万円)	27,051,812	27,051,812	0	0	給付金 26,000,000 事務費 1,051,812	給付金を支給することで、物価高騰期における低所得世帯への経済的支援につながった。	福祉課
3	住民税非課税等支援給付金（こども加算）【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響を踏まえ、町民の負担を緩和するため、住民税均等割のみ課税世帯・住民税均等割非課税世帯の子ども1人当たり50,000円の給付を実施する。(一部翌年度繰越) (対象児童1人当たり5万円)	13,457,482	13,457,482	0	0	給付金 13,000,000 事務費 457,482	給付金を支給することで、物価高騰期における低所得世帯への経済的支援につながった。	福祉課
5	新たに住民税非課税等となる世帯への支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響を踏まえ、町民の負担を緩和するため、新たに令和6年度住民税均等割のみ課税世帯・住民税均等割非課税世帯となる世帯に対し、1世帯当たり100,000円の給付を実施する。(一部翌年度繰越) (1世帯当たり10万円)	5,523,946	5,523,946	0	0	給付金 5,000,000 事務費 523,946	給付金を支給することで、物価高騰期における低所得世帯への経済的支援につながった。	福祉課
6	物価高騰対応定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高による町民の負担を緩和するため、所得税・個人住民税の定額減税を実施し、定額減税しきれないと見込まれる対象者には調整給付を行う。(一部翌年度繰越)	35,177,760	35,177,760	0	0	給付金 33,000,000 事務費 2,177,760	給付金を支給することで、物価高騰期における支給対象者への経済的支援につながった。	企画財政課